



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月14日

上場取引所 東

上場会社名 児玉化学工業株式会社

コード番号 4222 URL <http://kodama-chemical.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 豊島 哲郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 斉木 均

TEL 03-3279-4900

四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|-------------|--------|------|------|---|------|---|------------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年3月期第3四半期 | 15,116 | △9.6 | △43 | — | △239 | — | △246 | — |
| 28年3月期第3四半期 | 16,718 | △3.8 | △64 | — | △582 | — | △647 | — |

(注)包括利益 29年3月期第3四半期 △361百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 △870百万円 (—%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年3月期第3四半期 | △8.47 | — |
| 28年3月期第3四半期 | △21.88 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|--------|-----|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 29年3月期第3四半期 | 17,591 | 272 | △1.4 |
| 28年3月期 | 18,493 | 637 | △0.1 |

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 △245百万円 28年3月期 △9百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年3月期 | — | — | — | 0.00 | 0.00 |
| 29年3月期 | — | — | — | — | — |
| 29年3月期(予想) | — | — | — | 0.00 | 0.00 |

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|--------|------|------|---|------|---|-----------------|---|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 21,500 | △3.9 | △50 | — | △250 | — | 0 | — | 0.00 |

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想につきましては、本日(平成29年2月14日)公表いたしました「業績予想の修正及び特別損益の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

| | | | |
|----------|--------------|----------|--------------|
| 29年3月期3Q | 30,639,411 株 | 28年3月期 | 30,154,411 株 |
| 29年3月期3Q | 1,033,390 株 | 28年3月期 | 1,038,062 株 |
| 29年3月期3Q | 29,168,332 株 | 28年3月期3Q | 29,597,555 株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外です。なお、四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|-------|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | P. 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | P. 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | P. 2 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | P. 2 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | P. 3 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | P. 3 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | P. 3 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | P. 3 |
| (4) 追加情報 | P. 3 |
| 3. 継続企業の前提に関する重要事象等 | P. 4 |
| 4. 四半期連結財務諸表 | P. 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | P. 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | P. 7 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | P. 9 |
| (継続企業の前提に関する注記) | P. 9 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | P. 9 |
| (セグメント情報等) | P. 10 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢が緩やかな回復基調で推移したものの、アジア新興国等における景気減速や英国のEU離脱問題、さらには米国大統領選挙の結果の影響等、今後の景気の先行きに与える影響が不透明な状況にあります。

当社グループにおきましては、国内に於いては、概ね堅調に推移いたしました。しかし、海外のASEAN地域では引き続き需要の低迷が長引いており、先行きが不透明な状況で推移しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は15,116百万円(前年同四半期比9.6%減)と減収となり、利益面では、徹底したコスト削減を実施しましたが、営業損失は43百万円(前年同四半期は営業損失64百万円)、経常損失は239百万円(前年同四半期は経常損失582百万円)、税金等調整前四半期純損失は239百万円(前年同四半期は税金等調整前四半期純損失693百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は246百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失647百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 自動車部品事業

当事業の国内自動車部門におきましては、平成28年4月に発生した熊本地震の影響による大手自動車メーカーの操業停止等により、売上高は減少いたしました。また、海外自動車部門におきましては、タイのECHO AUTOPARTS (THAILAND) CO., LTD. では経済の低迷が長引き需要の低迷が続いており、インドネシアのPT. ECHO ADVANCED TECHNOLOGY INDONESIAでの増産等もありましたが、売上高は減少しました。

この結果、売上高は8,113百万円(前年同四半期比9.0%減)、セグメント損失は82百万円(前年同四半期はセグメント損失510百万円)となりました。

② 住宅設備・冷機部品事業

当事業の国内住宅設備部門におきましては、政府による各種住宅取得支援策により市場環境は改善しつつあり、新製品等の受注に努めましたが、売上高は減少いたしました。また、海外冷機部品部門におきましては、タイのTHAI KODAMA CO., LTD及びベトナムのTHAI KODAMA (VIETNAM) CO., LTD. では概ね順調に推移しましたが、円高による為替の影響もあり売上高が減少しました。

この結果、売上高は6,159百万円(前年同四半期比12.1%減)、セグメント利益は364百万円(前年同四半期比26.8%減)となりました。

③ エンターテインメント事業

当事業におきましては、ゲームソフトパッケージの需要は減少しましたが、映像用ソフトパッケージの需要は増加したことにより、売上高は増加しました。

この結果、売上高は844百万円(前年同四半期比6.0%増)、セグメント利益は53百万円(前年同四半期はセグメント損失46百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は17,591百万円となり、前連結会計年度末に比べ901百万円の減少となりました。

資産では、流動資産が受取手形及び売掛金の減少等により198百万円減少し、固定資産が有形固定資産の減少等で702百万円減少しました。

負債では、流動負債が短期借入金の増加等により112百万円増加し、固定負債が長期借入金の減少等で648百万円減少しました。

純資産では、利益剰余金の減少等により364百万円減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年11月14日に公表いたしました通期業績予想と実績に差異が発生したため、業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日(平成29年2月14日)公表の「業績予想の修正及び特別損益の計上に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(役員報酬BIP信託に係る取引について)

当社は、平成27年6月26日の定時株主総会決議により、取締役(社外取締役及び監査等委員である者を除く。)及び当社と委任契約を締結している執行役員を対象に、取締役等の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、中長期に継続した業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、「役員報酬BIP信託」を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は当社が拠出する取締役等報酬額を原資として当社株式が信託を通じて取得され、役位と業績指標に応じて当社の取締役等に当社株式および当社株式の換価処分金相当額の金銭が取締役等の退任時に交付および給付される株式報酬制度です。ただし、取締役等が当社株式等の交付等を受けるのは、原則として、取締役等の退任時となります。

(2) 信託に残存する自己株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末日現在において、当該自己株式の帳簿価額および株式数は、87,591千円、1,014千株であります。

(重要な子会社持分の譲渡及び増資引受の件)

平成29年3月期四半期報告書(第2四半期)において、重要な後発事象として記載した、平成28年11月2日開催の取締役会決議において、当社連結子会社であるPT. ECHO ADVANCED TECHNOLOGY INDONESIA(以下、EATI)の持分の一部譲渡について、平成28年11月30日に手続きが完了し、一部譲渡が成立いたしました。また、同社における平成28年11月4日の株主総会において決議した第三者割当増資について、平成28年12月13日に手続きが完了しました。

なお、上記一連の取引により、連結会計年度末においてEATIは持分法適用の関連会社となります。

(1) 持分の譲渡及び第三者割当増資完了日

持分の譲渡 : 平成28年11月30日

第三者割当増資 : 平成28年12月13日

(2) 損益に与える影響額

内容は精査中であり、損益に与える影響は未確定であります。

(重要な子会社の増資引受の件)

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称 無錫普拉那塑膠有限公司

事業の内容 合成樹脂製品の製造販売

②企業結合日（みなし取得日）

平成28年12月31日

③企業結合の法的形式

結合当事企業が実施する第三者割当増資の引受

④結合後企業の名称

変更ありません。

⑤取引の目的を含む取引の概要

当社は中国において農機向け部品の製造拠点として展開しております連結子会社の無錫普拉那塑膠有限公司に対し、トイレ関連部品事業への事業構造改革費用を目的とした第三者割当増資の引受を行いました。増資後の当社の出資比率は90.45%となります。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）に基づき共通支配下の取引等として、会計処理を行う予定です。

(3)子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価 200,000千円

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日) |
|------------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,118,010 | 1,108,698 |
| 受取手形及び売掛金 | 3,986,372 | 3,624,231 |
| 商品及び製品 | 578,164 | 577,566 |
| 仕掛品 | 443,151 | 293,886 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,076,766 | 1,156,323 |
| その他 | 781,043 | 1,022,708 |
| 貸倒引当金 | △10,249 | △9,022 |
| 流動資産合計 | 7,973,259 | 7,774,390 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 6,086,201 | 5,841,349 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | △3,050,527 | △3,069,766 |
| 建物及び構築物（純額） | 3,035,673 | 2,771,583 |
| 機械装置及び運搬具 | 8,160,501 | 7,498,726 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | △5,876,248 | △5,803,680 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 2,284,253 | 1,695,046 |
| 土地 | 2,930,905 | 2,848,754 |
| その他 | 3,338,886 | 3,659,625 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | △1,674,008 | △1,775,349 |
| その他（純額） | 1,664,877 | 1,884,276 |
| 有形固定資産合計 | 9,915,710 | 9,199,661 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 179,883 | 139,875 |
| 無形固定資産合計 | 179,883 | 139,875 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 595,931 | 649,546 |
| 貸倒引当金 | △171,688 | △171,688 |
| 投資その他の資産合計 | 424,242 | 477,857 |
| 固定資産合計 | 10,519,836 | 9,817,394 |
| 資産合計 | 18,493,096 | 17,591,785 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 4,369,312 | 3,697,495 |
| 短期借入金 | 7,341,473 | 7,547,715 |
| 未払法人税等 | 40,494 | 22,486 |
| 賞与引当金 | 13,290 | 116,086 |
| その他 | 1,124,151 | 1,616,981 |
| 流動負債合計 | 12,888,721 | 13,000,765 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 3,922,006 | 3,264,023 |
| 株式給付引当金 | 7,583 | 16,261 |
| 環境対策引当金 | 5,649 | 5,649 |
| 退職給付に係る負債 | 586,832 | 592,035 |
| その他 | 444,992 | 440,530 |
| 固定負債合計 | 4,967,064 | 4,318,500 |
| 負債合計 | 17,855,785 | 17,319,265 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,021,032 | 3,033,671 |
| 資本剰余金 | 206 | 12,844 |
| 利益剰余金 | △2,704,188 | △2,951,115 |
| 自己株式 | △89,692 | △88,926 |
| 株主資本合計 | 227,357 | 6,473 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △11,603 | 46,152 |
| 繰延ヘッジ損益 | 44 | △59 |
| 為替換算調整勘定 | △41,084 | △172,720 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △184,670 | △129,138 |
| その他の包括利益累計額合計 | △237,314 | △255,765 |
| 新株予約権 | — | 3,577 |
| 非支配株主持分 | 647,266 | 518,234 |
| 純資産合計 | 637,310 | 272,519 |
| 負債純資産合計 | 18,493,096 | 17,591,785 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日) |
|---------------------|--|--|
| 売上高 | 16,718,222 | 15,116,844 |
| 売上原価 | 14,903,589 | 13,444,168 |
| 売上総利益 | 1,814,633 | 1,672,676 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,879,128 | 1,715,744 |
| 営業損失(△) | △64,495 | △43,068 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 11,120 | 4,439 |
| 受取配当金 | 6,853 | 6,928 |
| 助成金収入 | 26,857 | 27,447 |
| 貸倒引当金戻入額 | 2,733 | 2,745 |
| その他 | 27,318 | 41,158 |
| 営業外収益合計 | 74,883 | 82,719 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 201,911 | 170,621 |
| 支払手数料 | 6,074 | 5,633 |
| 為替差損 | 322,243 | 20,938 |
| その他 | 62,239 | 81,762 |
| 営業外費用合計 | 592,469 | 278,956 |
| 経常損失(△) | △582,081 | △239,305 |
| 特別損失 | | |
| 異常操業度損失 | 98,112 | — |
| その他 | 13,015 | — |
| 特別損失合計 | 111,127 | — |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △693,209 | △239,305 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 28,520 | 23,282 |
| 法人税等調整額 | △13,145 | △13,657 |
| 法人税等合計 | 15,374 | 9,624 |
| 四半期純損失(△) | △708,584 | △248,930 |
| 非支配株主に帰属する四半期純損失(△) | △60,864 | △2,003 |
| 親会社株主に帰属する四半期純損失(△) | △647,720 | △246,927 |

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 四半期純損失(△) | △708,584 | △248,930 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 5,470 | 57,756 |
| 繰延ヘッジ損益 | △86 | △104 |
| 為替換算調整勘定 | △191,960 | △228,735 |
| 退職給付に係る調整額 | 25,076 | 58,182 |
| その他の包括利益合計 | △161,499 | △112,900 |
| 四半期包括利益 | △870,083 | △361,831 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △775,290 | △265,378 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | △94,793 | △96,452 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期連結会計期間(自平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年6月26日開催の定時株主総会の決議により、資本準備金1,017,451千円の全額を減少しその他資本剰余金に振替え、振替後のその他資本剰余金の全額を繰越利益剰余金に振替えることにより欠損補填に充当しました。なお、株主資本合計金額には、著しい変動はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年11月30日付発行の第三者割当による行使価額修正条項付第1回新株予約権の一部行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ12,638千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が3,033,671千円資本剰余金が12,844千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 合計 |
|-------------------|-------------|-----------------|------------------|------------|
| | 自動車部品 事業 | 住宅設備・冷機部品 事業 | エンターテインメント 事業 | |
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 8,915,762 | 7,005,993 | 796,466 | 16,718,222 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 217,766 | 335,641 | — | 553,408 |
| 計 | 9,133,529 | 7,341,635 | 796,466 | 17,271,631 |
| セグメント利益又は損失(△) | △510,747 | 498,382 | △46,637 | △59,001 |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

| 利益 | 金額 |
|----------------------------|----------|
| 報告セグメント計 | △59,001 |
| セグメント間取引消去 | △76,064 |
| 全社費用(注) | △564,701 |
| 未実現損益調整額 | 1,040 |
| その他の調整額 | 5,518 |
| 四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純損失(△) | △693,209 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 合計 |
|-------------------|-------------|-----------------|-----------------|------------|
| | 自動車部品 事業 | 住宅設備・冷機部品 事業 | エンターテイメント 事業 | |
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 8,113,504 | 6,159,283 | 844,055 | 15,116,844 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 130,244 | 303,055 | — | 433,300 |
| 計 | 8,243,749 | 6,462,339 | 844,055 | 15,550,145 |
| セグメント利益又は損失(△) | △82,838 | 364,579 | 53,383 | 335,123 |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

| 利益 | 金額 |
|----------------------------|----------|
| 報告セグメント計 | 335,123 |
| 全社費用(注) | △549,932 |
| 未実現損益調整額 | 1,040 |
| その他の調整額 | △25,537 |
| 四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純損失(△) | △239,305 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。